

## 勿凝学問 89

マニフェスト選挙と民主主義の運営コスト  
6月27日のブレア首相辞任に思うことなど

2007年7月2日  
慶應義塾大学 商学部  
教授 権丈善一

昨日7月1日は、故ダイアナ妃の46歳の誕生日である。日本だったら彼女はわたくしと同じ学年——そんな彼女が、1997年8月31日に事故死した。当時、イギリスにいたわたくしは、その日から9月6日のウェストミンスター寺院での国葬までのイギリス国民の姿を、テレビや新聞を通して傍観していた。その間——すなわち8月31日から9月6日まで——のエリザベス女王とブレア首相の物語を、5月に映画「クイーン」で観た。

ブレアは、1997年5月2日、普通の車でバッキンガム宮殿に入り、そこでエリザベス女王より首相就任の拜命を受けた。首相となったブレアは、バッキンガム宮殿を出るときは黒塗りの立派な車の主人となっており、そこからダウニング街10番地に向かった。あれから10年、2007年6月27日に首相を辞任した。

さて、昨日の7月1日日曜日、21世紀臨調〔(正式名称 新しい日本をつくる国民会議(経済人や学者らでつくる民間提言機関)〕主催の党首討論が行われたらしい。90分間もやったとのこと。

マニフェストがあるから、お互い90分間も話すことがあるわけで、本当に、マニフェスト選挙ってのは、政治家にはタフなものだろうけど、彼らに政治を託している政治のユーザーであるわれわれ有権者には悪くはないと実感。マニフェスト選挙というのは政治家から有権者への権限移譲だなと。

ところで、今朝、ある記者さんに次のようなメールを送る。

昨日の21世紀臨調主催の党首討論を報じた今朝の新聞をながめながら、当方の原体験は、1997年のイギリス総選挙を目の当たりにしたことのように思えました。「マニフェスト選挙とはこういうことか？」と、めったなことでは驚かないことを特技とする僕も、さすがにこれには驚いてしまった(笑)。

財源に裏付けされたマニフェスト中の政策リストと「ウィッシュリスト」(Ⅲ巻545頁)を峻別する議論が行われているわけで、テレビなどで党首や候補者たちが、この政策は、あの政策の財源をいくら削って賄うのだから大丈夫だとか、いろいろと

財源の話ばかりが行われている。

詳しくは覚えていませんが、教育のある施策を展開するために学費補助や第何子への児童手当を減らすというようなことを、当時野党であった労働党の党首、トニー・ブレアが、テレビで喋っている。アンビリーバブルな光景でした。

今朝の新聞にありましたが、党首討論で一方の党首が他方の党首との「器の違い」を大衆にアピールする、そのためにも財源のことなど、無駄をなくせばなんとかなるさというような鷹揚な(?)ことしか答えられないなど、そんな選択肢はイギリスの党首たちには許されていない。相手方の党からマニフェストを財源の面から徹底的に検証されるので、おのずと自分たちのマニフェストも真剣さを帯びる。

帰国後、こうした流れが日本で築かれるようになればと願いつづけていると同時に、そうした流れを作るのは、政治家が発する情報の第1番目の評者であるメディアさんたちなんだよなあと思いつづけてはや10年(笑)。

今後に大いに期待させていただきますね。

追伸

政敵の政策を精査することを、僕は、「民主主義の運営コスト」と定義しています(Ⅲ巻 p.541)。

#### 【用語説明】

##### ウィッシュリストの使用例(Ⅲ巻 545 頁)

「選挙となると絶対に政権をとることがないと思っている野党までが、ウィッシュリスト——実行可能性に裏付けされていない政策リスト——を並べ立てて、勝負をいどんでくるわけですからタチが悪い。

\* 上記の文、「財源の裏付けのない政策リスト」と書くべきであったと、少し反省。

##### 民主主義の運営コストの使用例(Ⅲ巻 p.541 頁)

<郵政民営化選挙 9.11 直後に「新政権に求めるものは何か?」と問うてきた記者に送ったメール 2005年9月13日送信>

・・・

余談は続きます・・・

それから、わたくしが、新政権に求めたいことは、他にもありますし、こちらの方が重要とも考えています。

先日も書きましたように、わたくしが今、年金に対して最も大切と考えていることは、次の選挙で、年金を政争の具とした政党が得票率を落とす政治環境をつくることです。

そのために、各省庁のマンパワーをフル活用して、各政党がマニフェストに描いた年金案に肉付けしてあげ、具体的年金案を作りあげる。次に、両院合同会議でそれら年金案の技術的・政治的実行可能性を、公開のもとで広く議論し、どの政党が、毛針で無知な有権者を釣るに似た卑怯な選挙戦略、すなわち実現可能性のない年金案で有権者を騙そうとしたのかを明らかにする。そこで明らかにされた情報を、ひろく有権者に届くように限りなく努め、これからもこの一連の作業を繰り返し行うという姿勢を、野党に知らしめる。そうすれば、次の選挙から、年金を政争の具とすることに、各政党は慎重になるはずですし、与党が勝手に野党の年金案を肉付けして、その実現可能性の低さを公開のもとに議論すれば、野党も、両院合同会議の外にいられなくなる効果も見込める。

面倒ですが、これは**民主主義を運営するためのコスト**です。このコストを負担しておかないと、次の選挙で、野党が、また同じように年金で仕掛けてくる可能性はゼロでなく、そこでなされる不毛な政争のなかで、年金への誤解や過剰な不信感が国民に植え付けられることのほうが、はるかに大きなコストを求めることになると思えます。年金が政争の具とされると、災難なのは国民。このことは分かっておいてください<sup>1</sup>。

今回の参院選を民主党は「年金選挙」と銘打ちたいらしく、民主党の攻撃を与党も受けて立つ姿勢でいるらしい。となれば、年金をメインテーマとした90分党首討論をあと数回はやってもらいたいものである(笑)。与党は、2004年夏の年金選挙の後、野党の年金改革案を精査するという民主主義の運営コストを負担してこなかった。そのツケがいま出ているのであるが、まだ遅くはないと思う。

今朝の読売新聞に次のような文章があった。

『読売新聞』2007年7月2日朝刊3面

この数日、首相周辺は、首相の準備状況が漏れないよう箝口令<sup>かんこう</sup>を敷いた。首相の数字を駆使した攻勢に、民主党関係者からは「首相があればほど、うちの政策を研究し、計算してくるとは想定外だ」と当惑する声も。

民主党関係者は、なにをたわけたことを言っているのか(笑)。

マニフェスト選挙というのは、そういうものなんですよ。

首相が、「数字を駆使した攻勢」をかけるのを評して、

---

<sup>1</sup> 「勿凝学問 42 [民主党偽メール問題の成り行きと年金未納未加入問題再考](#)」脚注2参照。

民主党の鳩山幹事長は「時の首相が相手の批判ばかりで、重箱の隅を突くようなことばかり言っていた」と皮肉った。

こんな皮肉しか言えない政治家は、マニフェスト選挙の時代には、生きていけないね。マニフェスト選挙の政治家は、重箱の隅を突くような議論<sup>2</sup>をする能力も問われるわけで、なかなか大変な職業になる。ご先祖様が政治家だったから、じゃあ僕もというわけにはいかなくなるわけだ。

---

<sup>2</sup> 記録に留めておきたい年金財源論

『毎日新聞』2007年7月2日  
赤文字は、筆者挿入

#### ◇財源・歳出入改革

安倍氏 小沢氏は基礎年金を統一し、消費税を上げないで、すべて税金で財源をまかなうべきだと主張したが、**それだと新たに16兆円必要になるわけで、**できないと思う。

小沢氏 中央官僚を中心とした統治機構を変え、補助金を全廃すれば6兆円の無駄を省ける。例えば長野県のある村は補助金をもらわずに役所の見積もりの5分の1で道路を造った。一括して自主財源にすれば、財源を作ることができる。

安倍氏 極めていいかげんな話だ。**小沢さん、16兆円だ。**補助金19兆円の3分の2は社会保障に充てている。**残りの大部分を義務教育の支出、そして公共事業だ。**消費税から5兆8000億円が地方に交付され、全部なくなれば基礎年金に響く。19兆円からどのように6兆円を出すつもりなのか。小沢氏は小泉・安倍政権で9兆円の負担が増えたと指摘したが、社会保険給付は11兆円増えている。**小泉、安倍政権において、9兆円負担が増えていると、こうおっしゃった。税金と社会保険料だと思う。社会保険料は、まさに給付と負担がセットになっている。給付と負担。社会保険料と税金をいただき、そして給付して、これはワンセットだ。小泉、安倍政権、小泉総理の時代と私の時代、6年間ある。この6年間、確かに9兆円、社会保険料と税の負担増えた。しかし、社会保障の給付は11兆円増えている。9兆円なくて、どうやって、11兆円の給付をするのか。そもそも社会保険料はそういう仕組みになっていることを小沢さんは理解しておられないのではないかと思います。**

小沢氏 基礎年金は所得制限を付け、7万円弱を支払う仕組みでやりたい。総額6兆円の不足が出るが、行政の仕組みを変えることで中央で3兆円、地方で3兆円の無駄を省ける。

安倍氏 **そこで先ほど、民主党の案としては、基礎年金、これは最低保障年金ということであると、6万6000円という計算になると思います。そうなりますと給付全体は22兆円になります。その中で、これは所得について制限をしていくということで、13兆円とおっしゃった、ということは、半分の人しかもらえないじゃないですか。半分の人しかもらえないというのが皆さんの基礎年金なんではないでしょうか。いかにこの話がちゃんと詰めた話でないということの私は証明ではないかということをおっしゃるを得ない。このように思う訳でございます。民主党案では基礎年金の給付全体は22兆円だ。その中で所得について制限していくと13兆円だが、半分の人しかもらえない。ちゃんと詰めた話ではないということの証明だ。民主党は新たに子供手当、高校無料化、所得保障、高速道路無料化を言い、全部あわせると35兆円の新たな支出が必要だ。**

小沢氏 新規政策の実行には15兆円超の財源が必要だと党内で試算した。15兆円強の財源は行政・政府の無駄を省いて生み出す。

首相が頼ったのは、自民党政務調査会が民主党のこれまでの公約や小沢氏の発言を分析した報告だった。報告では「民主党の政策は、財源があいまいだ。小沢氏も財政面で数字をあげられると、返答に詰まる傾向がある」といった趣旨の指摘をしていた。

僕がよく、日本の政治でいま一番必要なのは、党本部のシンクタンク機能の強化だと言うのは、まさにここ。付け加えれば、かつての中選挙区制の下では、同一政党の政治家が各選挙区に数人いたために、彼は外交、彼は厚労行政、彼は土建専門などと、役割分担も可能であった。しかし今のように小選挙区制になると、ひとりの政治家が全政策領域について有権者に説明する役回りを担わなくてはならなくなり、この方式には相当に無理があるように見受けられる。要するに、小選挙区という選挙制度を導入してしまったということは、「党本部のシンクタンク機能の強化」・「党首の権限強化と政治家の政党への従属」ということを、自然の成り行きとして帰結していくことだったのである。ところが、その心構えも制度的整備も未だないのがこの国の現状。

善意に解釈すれば、過渡期にある今の日本の政治家は、党本部のシンクタンク機能が脆弱であるために政党が掲げる政策にはなおブレがあり曖昧である中で、中選挙区制時代の政治家のサービスに慣れているあらゆる分野の有権者にひとりで対処しなければならないという、超多忙な状況に置かれているはずなのである。

イギリスの例をあげれば、各政党の党本部はしっかりとしたシンクタンク機能をはたしている。党本部が党首の意向を反映してマニフェストを作る。各議員は、マニフェストを自分が配属された選挙区の有権者に説明する。そして選挙は、基本的に、マニフェストにその意思を込めた党首同士の戦いとなる党首戦！！ついでに言えば、党本部のシンクタンクへの就職は、政治家への登竜門のひとつになっている。

#### 【用語説明】

##### 党首戦の使用例【Ⅱ巻 245 頁】

留学でイギリスにいたとき、日本の総選挙は、イギリスのように投票者がどの党首を選ぶかという党首戦の趣はこれまでなかったとイギリス人に話をしてしたら笑われてしまった。彼らには総選挙の直後に与党自民党の総裁選が行われることがしばしばあったなどという状況を理解できないのである。さらにはこの度、彼らイギリス人は、連立政権を予定しながらマニフェスト選挙を行った日本を、日本とはそういう国かとジョークのネタにして笑い飛ばすにちがいない。

しばしば、「イギリスの政治家は、伊勢神宮の御師<sup>おんし</sup>みたいなもんですよ。伊勢神宮の信者を増やすために御師が日本中を駆け回って伊勢信仰を説いてきたように、イギリスの政治家は政党への支持者を増やすために選挙区を駆け回ってマニフェストを説明する」と話すことがある。

わたくしがマニフェストという言葉「勿凝学問」ではじめて使ったのは、「勿凝学問5 マニフェスト選挙と小選挙区比例代表並立制の矛盾」（II巻所収）であった。

「勿凝学問5 マニフェスト選挙と小選挙区比例代表並立制の矛盾」（II巻所収）

1997年5月1日、イギリス労働党が地滑りの勝利を遂げ、18年間におよぶ野党から与党に返り咲いた総選挙のとき、私は留学のためにイギリスにいた。その選挙の際に労働党が作ったマニフェストの表紙には、真っ黒の背景色にトニー・ブレアの顔が浮かんでいた<sup>3</sup>。そして党首ブレアの顔の左上に労働党の選挙キャッチフレーズが一言。

*new Labour because Britain deserves better*

〔選挙ではニュー・レイバー

なぜならば我々はもっといい目にあって良いはずだから〕

このマニフェストはキオスクかどこかで1.99ポンドで手に入れ、帰国するときにもち帰った。

日本に戻ってから年に1度は講義の雑談でイギリスの政治の話をしてきた。日本とイギリスはともに議院内閣制の政体をとってはいる。しかし、政治家のリクルート制度や二院制のあり方をはじめとして、日英の政治は根本的に異質なものである。このことを分かってもらうために、だいたい、トニー・ブレアの生い立ちを中心としておもしろおかしく話をする。たとえば、オクスフォードの学寮で、ブレアは制限時間を超えて女性を部屋に留めていたと疑われ、ブレアの部屋から発見された口紅を証拠に学寮長から尋問されたときに、「それは僕のもので」と答えて逃れたことや、大学時代は政治家の訓練などまったくせずにアグリー・ルーマーズ（醜い噂）というロック・バンドのボーカルをやっていて女性を追いかけるのに忙しい毎日を過ごしていたことなどを、学生たちへの雑談の枕として話す。その後、その日の話のクライマックスに入って、30歳の誕生日である5月6日になっても約1ヶ月後に予定されていた総選挙で出馬する選挙区さえ決まっていなかった状態から、いかにして6月9日の

<sup>3</sup> 真っ黒の背景色に菅代表の顔が浮かんだ2003年11月時の民主党マニフェストでは、党首の顔の角度は左に傾いていたが、真っ黒の背景色に浮かぶブレアの顔は右に傾いていた。

総選挙でブレアには縁もゆかりもなかったセッジフィールド選挙区の労働党国会議員として当選するにいたったのかの話をする。そしてその際、講義に持参したマニフェストを学生たちに回覧して、マニフェストの説明もしてきた。

Ⅱ巻刊行後2年経って出したⅢ巻には、索引をみるだけでもマニフェストが23回も登場する！

そしてⅣ巻の「はじめに」では、マニフェストに触れて次のような文章を書くようになる。

まがりなりにもマニフェスト選挙がこの国に根付きはじめ、選挙の事前に政策の内容が示されるようになってきた。そしてネットを通じた情報交換が相当なまでに普及してきた。この二つの条件を重ね合わせると、今の時代、医療関係者や労働者たちが政治家をかかえたり、政党に大金を献金したりするような政治に媚びる旧来の手法を採ることは、かえってみずからの行動に足枷を科すことになるのではないかと思っている<sup>4</sup>。政治家が欲するのは選挙の際の票にあり、他は票を得るための手段にすぎない。選挙の度に、自分たちに最も関心のある政策に集中して、政党を評価しては投票する。選挙前夜にでもマニフェストの中の、たとえば医療政策のページを見るまでは、どっちにつくか分からせずに、主体的に浮動票を演じる——それでいいではないか。

こうした考え方を形成させた原体験が、1997年にイギリスで見たマニフェスト選挙であったのだろうと、今になってみると強く感じる。あの時、ブレアは43歳であった。そして総選挙での保守党の敗北後、ブレアに対抗する新たな保守党党首に選ばれたウィリアム・ヘイグは36歳であり、故ダイアナと同じ1961年生まれであった。あれから10年後の先月27日にブレアは首相を辞任した。2000年のアメリカ大統領選挙で、フロリダがゴアを選んではいけば、今のブレアも随分と違った評価を得ていたであろうにと思いながら、イギリス政治と日本の政治の有り様の違いを書いた勿凝学問9の中のブレアが政治家になるまでの生き立ちを述べながら、本稿は閉じようと思う。

「勿凝学問9 [あの話しはどこにいったのか？——民主党の世襲禁止令](#)」より

4 「団体の選挙貢献 査定へ 自民 業界要望 扱いに差」『朝日新聞』2007年5月8日朝刊にあるように、自民党が「参院選に向けた業界団体の引き締め策として、同党への支援を数値化し、貢献度に応じて団体側の要望を政策に反映させる仕組みを導入することを決めた」ことは承知の上で、今日のマニフェスト選挙の下では、医療関係者や労働者たちは「政治に媚びる旧来の手法」よりも政策形成に影響を与える方法があると、わたくしは見ている。

(2004年5月25日脱稿)

### イギリスの政治家リクルート方法と政党・政治家間のギブ・アンド・テイク

ここで、なぜわたくしが、政治家のリクルート方法にこだわり、その改善が日本の政治改革のカギであると考えてきたのかを分かってもらうために、毎年、講義のなかで雑談に使ってきたトニー・ブレアが政治家になるまでの話を紹介しておこう。まず、最初に確認しておきたいことは、彼は、日本で政治家になるために必要とされる、「地盤・看板・カバン」のいずれも備え持っていなかったということである。普通に弁護士事務所で働いていた彼が、1982年5月27日29歳時に、ロンドン郊外ベコンズフィールド選挙区の保守党議員が死亡したため補欠選挙が行われたのを機に、そこから立候補する。結果は、落選であった。次に、翌1983年6月9日30歳時、ダーラムに隣接するセッジフィールド選挙区より立候補して初当選をはたす。彼が最初に立候補したベコンズフィールド選挙区と2度目に立候補したセッジフィールド選挙区との直線距離は、およそ340キロであり、ブレアは両選挙区のいずれにも地盤を持っていなかった。

1982年にベコンズフィールドでの補欠選挙に彼が立候補できたのは、労働党立候補者の公募に名乗りをあげた4人の中で彼の弁舌が最も優れていると、その地区の労働党員に認められ候補者として選ばれたからである。ロンドン近郊は保守党が強く、まして保守党議員の死亡ゆえの補欠選挙であったため、ブレアにははじめから勝ち目はなかった。しかしながら、保守党の強い地盤で闘って保守党からの立候補者に少しでも詰め寄ることができれば、「あの候補者はなかなかやるではないか」という評判を労働党内で得ることができる。そしてその評判があれば、次の選挙の際には、候補者の公募で有利になるし、評判が極めて高まれば、労働党優位の選挙区をも譲り受けることができる。しかも、イギリスでの選挙費用には、個人で使う額にも政党が使う額にも上限があり、その額が、我々日本人からみれば信じられないほどに低い。たとえば、1候補者個人が使うことのできる選挙費用の上限は、選挙区内の有権者の数によって異なるのであるが、およそ1万ポンド〔約200万円〕である。党が候補者に期待する役割は、党が掲げるマニフェストを広く有権者に広報することにより得票数を伸ばすことである。候補者は、その期待に応えることと引き替えに党の公認を得、選挙費用を党が負担してくれるのであるから、日本の選挙に必要となる「カバン」も無用となる。と同時に、党の方からみれば、リクルート段階での人事権を党が握ることにより、個々の政治活動をコントロールすることが可能となる。こうした政党・候補者間のギブ・アンド・テイクの関係が整備されてこそ、イギリスに、マニフェスト選挙、マニフェスト政治を実現させる前提が揃うのである。

話をブレアの初当選に戻そう。選挙の時期が、フォークランド紛争の最中であ



り（1982年4月2日－6月14日）、サッチャーの政策に順風が吹いた時期に重なったことも原因であったかもしれないのだが、残念ながら、ブレアの補欠選挙への立候補は散々な結果であった。したがって、翌年の6月9日に総選挙が行われることになっても、5月6日、ブレア30歳の誕生日に彼は選挙区も決まらず、もんもんとしていた。その誕生日の日に、彼の妻シェリー・ブースは、ブレアを励ますために誕生パーティを開く。そこでブレアは、ある情報を得る。その情報とは、選挙区の境界線の改訂で新たに設けられたセッジフィールド選挙区の立候補者の推薦が、まだ終わっていないというものであった。誕生パーティの翌朝、ブレアは勤務先の法律事務所に休暇を願い、バッグに衣類を詰めてセッジフィールドに向かう。そして「地盤・看板・カバン」とは無縁のブレアは、はじめて会った人たちに自分をこの選挙区の労働党候補として推薦するように説得し、およそ一月後の総選挙で、セッジフィールド選挙区からの下院議員として当選した。

このストーリーは、少しばかりわくわくする話である。そしてこうした、政治家という職業に魅力を感じさせる逸話を、日本ではほとんど聞くことがない。その点が、わたくしには寂しく思えるのである。ここでひとつ、イギリスの政治家リクルート方法をまとめておこう。

「イギリスで下院議員になるには、いくつかの道がある。たとえば労働党の下院議員候補者になるには、

1. 組合活動で活躍して労組の推薦を受ける。
2. 市議員などで地域活動を行い、党支部の推薦を得る。
3. 党本部で職員として働き、政治家としての才能を認められる。
4. 大学教授など知的活動で有名になり、党本部の推薦を受ける。
5. 自力で各選挙区にある党支部に自分の経歴や党歴などを売り込み、支部の立候補を決める選挙に勝つ、などの方法がある。

日本のような地盤や看板、カバンといったものは、いっさい必要としない。個人の能力、活動歴などをもとに、最終的には選挙区の党支部が党員の選挙で立候補者を決めるのである。したがって、二世議員が登場する余地はほとんどない」

このうち、ブレアの出身ルートは5番目であった。

補論——民主主義運営コストと研究者の政策批判コストとの関係

「民主主義の運営コスト」を、ここでは、「政党が責任ある発言をし、責任ある政策を提

示する社会」を築くために不可欠なコストという形で論じた。けれども、この民主主義の運営コストは政党の活動にあてはまるだけではなく、わたくしは、研究者の活動にもあてはまると考えているし、あてはめるべきだとも考えている。

この国では、研究者にとって政策批判をするコストがどうも低すぎるようなのである——他の表現をすれば、この国には、政策に対する批判の自由が過剰に保障されているように見える。たとえば、かつてのように年金政策をおかしな理屈で批判する研究者がいるとすれば、その批判への反批判をわたくしのような在野の者に任せるだけでなく、批判した研究者を厚労省が直接反批判するという「民主主義の運営コスト」を政策当局が負担することが必要だと思っている。

政策当局がみずからの政策を世の中に理解してもらうためには、これまでは、  
第一の手段 専門家のお墨付きを得たというかたちで正当性を担保してもらう  
そしてしばしば、第二の手段 わけのわからないことをいう研究者を審議会や委員会に入れて制度や歴史を勉強してもらって大人しくさせる

という、二つの手段くらいしかとっていなかったように見える。

第三の手段として、官庁がシンクタンクとして思いっきり表に出て、研究者と論争をするという方法があっていいと思う。

みずからのマーケティングのために大衆の中のポジショニングに夢中な研究者に、安易に政策を批判するとその論拠が間違っている場合は選手生命が失われるほどに反批判されるということをしらしめ、自由は責任を伴う形でしか保障されないという、当たり前のことを自覚してもらう・・・結果、研究者の質も官庁のシンクタンク機能も両方が高まることになるから、一石二鳥ではないかなどと考えていたりもする。